

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
【会社名】	株式会社サトー商会
【英訳名】	Satoh&Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝口 良靖
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡本 雄次郎
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡本 雄次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	10,907,754	11,211,076	45,219,800
経常利益 (千円)	176,868	224,312	1,152,389
四半期(当期)純利益 (千円)	106,838	138,643	704,124
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	120,279	155,133	718,561
純資産額 (千円)	18,384,117	18,934,293	18,823,704
総資産額 (千円)	28,455,328	27,575,857	27,198,621
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.95	15.51	78.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.6	68.7	69.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、企業の業況判断に一時的な慎重さが見受けられるものの、経済・金融政策を背景として雇用情勢や企業収益の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続いております。

食品業界におきましては、消費税率の引き上げに伴う影響は小幅に留まったと見られますが、消費不振や節約志向により消費者に低価格商品が浸透し、同業者間で価格競争が続いております。

このような環境のもと当社グループは、平成26年度経営方針として「顧客信頼度 1の企業になる」を掲げ、それぞれのお客様にとって価値のある商品をお届けするために、信用・信頼により人対人のつながりを大切にする社員の育成に取り組んでまいります。また、将来の経営環境を見据えた長期的な視点に立ち、商品戦略、マーケティング戦略を担当する部門として経営戦略本部を7月に新設し、営業本部、管理本部と合わせ三本部体制といたします。

当四半期の連結業績につきましては、新規開拓や既存お客様への深耕が進み売上高は堅調に推移しました。一方、原油価格の高止まりによる電気料金の値上げ、燃料単価の高騰の影響による物流コストが高み、一般管理費は増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高112億11百万円(前年同四半期比2.8%増)、営業利益1億61百万円(同28.8%増)、経常利益2億24百万円(同26.8%増)、四半期純利益は、1億38百万円(同29.8%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、東北各県及び栃木県エリアの新規得意先様の開拓、既存得意先様への更なる深耕を継続して行うと共に、業種毎、地域毎に専門性の高い展示会、ミニ提案会を実施してまいりました。また、得意先様のお役に立つため、消費者ニーズに対応した商品開発・メニュー開発、売場づくりのご提案、販売促進活動や調理技術の支援など、一緒になり集客アップにも取り組んでまいりました。商品開発におきましては「J F S A」ブランドを中心とするオリジナル商品、東北各地域の原材料を使用した地産地消商品の開発、原材料の価格高騰による商品の値上げに対応した提案商品の見直しなど、同業他社との差別化戦略に重点を置いた商品の提供に努めてまいりました。また、業種毎に新規得意先の開拓を積極的に行い、消費増税後の影響も最小限に抑える事が出来た事で売上は堅調に推移し、仕入の見直しと販売価格管理を徹底する事で利益率は改善いたしました。

この結果、売上高は98億79百万円(前年同四半期比3.2%増)、セグメント利益(営業利益)は2億18百万円(同15.2%増)となりました。

小売業部門におきましては、業務用食品専門店として、専門商材の品揃えの充実と商品開発を図ると共に、主要顧客であります中小飲食店業者様へ、ダイレクトメールによる「C & Cメンバーズインフォメーション」を発行し、仕入に役立つ情報提供を行ったことで客単価のアップに繋がり、業者会員様への売上は前年同四半期比0.9%の伸びとなりました。一方、一般のお客様には、魅力ある「J F S A」ブランド商品の販売促進と利便性のある品揃えを増やすなど、専門商材の訴求を積極的に行ってまいりました。また、仕入の見直しと販売価格管理を徹底する事で利益率は改善いたしました。

この結果、売上高は13億31百万円(前年同四半期比0.2%減)、セグメント利益(営業利益)は67百万円(同27.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億77百万円増加し、275億75百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1億57百万円、有価証券が5億63百万円それぞれ増加し、投資有価証券が1億52百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ2億66百万円増加し、86億41百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億14百万円、賞与引当金が1億67百万円それぞれ増加し、未払法人税等が1億42百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1億10百万円増加し、189億34百万円となりました。これは主に、四半期純利益1億38百万円、剰余金の配当1億7百万円及び退職給付会計基準の改正に伴う利益剰余金62百万円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は68.7%(前連結会計年度末69.2%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,024,000
計	23,024,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,152,640	9,152,640	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,152,640	9,152,640		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		9,152,640		1,405,800		1,441,680

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 211,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,933,500	89,335	
単元未満株式	普通株式 8,040		
発行済株式総数	9,152,640		
総株主の議決権		89,335	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)サトー商会	仙台市宮城野区扇町 5 - 6 - 22	211,100		211,100	2.3
計		211,100		211,100	2.3

(注) 当第1四半期会計期間末日現在における自己株式数は、211,227株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,071,447	1,030,889
受取手形及び売掛金	4,987,465	5,144,811
有価証券	5,612,433	6,176,078
商品	2,038,703	2,008,329
その他	509,822	471,393
貸倒引当金	9,296	5,549
流動資産合計	14,210,577	14,825,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,765,470	1,737,097
土地	3,994,426	3,994,426
その他（純額）	423,755	405,887
有形固定資産合計	6,183,651	6,137,411
無形固定資産	75,947	71,618
投資その他の資産		
投資有価証券	5,507,027	5,354,518
その他	1,244,864	1,200,413
貸倒引当金	23,447	14,057
投資その他の資産合計	6,728,444	6,540,874
固定資産合計	12,988,044	12,749,904
資産合計	27,198,621	27,575,857
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,453,209	6,667,286
短期借入金	585,000	585,000
未払法人税等	270,000	127,100
賞与引当金	264,598	432,000
その他	543,890	625,244
流動負債合計	8,116,698	8,436,631
固定負債		
役員退職慰労引当金	158,084	164,891
退職給付に係る負債	80,865	18,446
資産除去債務	5,889	5,915
その他	13,379	15,678
固定負債合計	258,217	204,932
負債合計	8,374,916	8,641,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,717	1,441,717
利益剰余金	16,186,235	16,280,379
自己株式	187,698	187,744
株主資本合計	18,846,053	18,940,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,979	43,708
退職給付に係る調整累計額	51,327	49,567
その他の包括利益累計額合計	22,348	5,859
純資産合計	18,823,704	18,934,293
負債純資産合計	27,198,621	27,575,857

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	10,907,754	11,211,076
売上原価	9,124,855	9,354,610
売上総利益	1,782,899	1,856,466
販売費及び一般管理費	1,657,381	1,694,774
営業利益	125,517	161,691
営業外収益		
受取利息	22,623	30,442
受取配当金	3,757	4,065
持分法による投資利益	10,010	14,918
受取賃貸料	13,282	13,289
その他	5,877	4,561
営業外収益合計	55,550	67,276
営業外費用		
支払利息	721	725
賃貸収入原価	3,478	3,931
営業外費用合計	4,199	4,656
経常利益	176,868	224,312
特別利益		
投資有価証券売却益		3,476
特別利益合計		3,476
特別損失		
訴訟和解金		14,463
その他	1,737	32
特別損失合計	1,737	14,495
税金等調整前四半期純利益	175,130	213,293
法人税、住民税及び事業税	116,368	127,361
法人税等調整額	48,076	52,712
法人税等合計	68,291	74,649
少数株主損益調整前四半期純利益	106,838	138,643
四半期純利益	106,838	138,643

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	106,838	138,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,440	14,729
退職給付に係る調整額		1,760
その他の包括利益合計	13,440	16,489
四半期包括利益	120,279	155,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,279	155,133
少数株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が97,512千円減少し、利益剰余金が62,797千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	74,244千円	67,233千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,298	12	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,297	12	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	9,573,868	1,333,886	10,907,754		10,907,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,573,868	1,333,886	10,907,754		10,907,754
セグメント利益	189,600	52,956	242,556	117,038	125,517

(注) 1. セグメント利益の調整額 117,038千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	9,879,400	1,331,676	11,211,076		11,211,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,879,400	1,331,676	11,211,076		11,211,076
セグメント利益	218,341	67,356	285,698	124,006	161,691

(注) 1. セグメント利益の調整額 124,006千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の各セグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円95銭	15円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	106,838	138,643
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	106,838	138,643
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,941	8,941

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月11日

株式会社 サトー商会
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 藤 雅 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サトー商会及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。